

## 阪神水道企業団公告

下記の業務について、公募型プロポーザル方式に係る手続を開始するので、次のとおり公告する。

令和4年12月12日

阪神水道企業団  
企業長 吉田延雄

### 1 業務の概要

#### (1) 業務名称

阪神水道企業団経営戦略2024策定支援業務

#### (2) 業務目的

阪神水道企業団（以下「企業団」という。）では、阪神水道企業団経営戦略2024（以下「経営戦略2024」という。）の策定を進めているところであるが、物価高騰等の影響で、建設改良費が従来の想定より大幅に増加する見込みであるとともに、動力費の高騰もあって、経営環境は非常に厳しいものになりつつある。

物価高騰等の今後の見通しは不透明であるが、「安全な水の安定供給の持続」の基本理念の下、確保すべき内部留保資金、財源となる分賦金の水準及び企業債の借入額を確定していく必要がある。

本業務は、経営戦略2024における長期財政シミュレーションの前提条件及び結果を客観的に分析評価するとともに、社会・経済情勢や他の水道事業体事例を踏まえ、経営戦略2024で新たに設定すべき施策及び指標値に関する助言を行うことを目的とする。

#### (3) 業務内容

本業務の構成は以下のとおり。

##### ア 経営戦略2024における長期財政シミュレーションの分析評価

前提条件及び結果について分析評価する。なお、長期財政シミュレーションに係る資料一式は、企業団が提示する。

##### イ 経営戦略2024における新たな施策及び指標値の検討

社会・経済情勢や他の水道事業体の事例を踏まえ、次に掲げる項目に関連する指標について分析評価を行うとともに、新たに設定すべき施策及び指標値を提案する。

##### (ア) 内部留保資金

##### (イ) 企業債に関する項目（残高、借入利率及び借入額等）

#### (4) 履行期間

契約締結の日から令和5年3月31日(金)まで

#### (5) 契約金額の上限

本業務に係る契約金額は5,929,000円（消費税及び地方消費税の額を含む。）を上限とする。

### 2 プロポーザルを求める内容

上記業務の実施に当たってプロポーザルを求める内容は次のとおりとする。  
『分析評価の具体的な手法並びに重視すべきポイントについて』

### 3 参加資格

プロポーザルに参加する者は、次の項目全てに該当する者とする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4の規定に該当しない者であること。
- (2) 公募型プロポーザル参加表明書の提出期限において、企業団指名停止基準に基づく指名停止を受けていないこと。
- (3) 会社更生法（平成14年法律第154号）に基づく更生手続開始の申立て又は民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること（会社更生法に基づく更生手続開始の決定又は民事再生法に基づく再生手続開始の決定があった場合を除く。）。
- (4) 消費税及び地方消費税並びに法人税に滞納がない者であること。
- (5) 実施予定年度の前年度から起算して過去5年以内に、国、地方公共団体又はこれらに準ずる機関発注委託の元請として、水道事業経営に関する調査検討及び分析業務又はコンサルタント業務を受託し、実施した実績を有すること。

### 4 参加表明に必要な書類（以下「参加表明書等」という。）と記載上の留意事項

- (1) 参加表明書等は次のとおりとし、記載する文字サイズは、10ポイント以上とする。
  - ア 参加表明書（様式－1）
  - イ 誓約書（様式－2）
  - ウ 過去5年以内の業務実績（様式－3）
  - エ 配置予定者の経歴等及び業務実施体制（様式－4）
  - オ その他必要書類（様式任意）
- (2) 参加表明書等の内容に関する留意事項

| 記載事項              | 内容に関する留意事項  |
|-------------------|---|
| 過去5年の業務実績         | <ul style="list-style-type: none"> <li>・参加表明書の提出者が過去に受託した業務の実績について3件記載すること。</li> <li>・記載する業務は平成29年度以降に完了した業務とする。</li> <li>・企業が業務を実施したことを証明できる契約書、TECRIS、特記仕様書などの写しを添付すること。また、必要に応じて業務の内容がわかる成果品の一部又は全部も添付すること。</li> <li>・記載様式は様式－3とする。</li> </ul> |
| 配置予定者の経歴等及び業務実施体制 | <ul style="list-style-type: none"> <li>・配置予定者の経歴等について記載すること。</li> <li>・配置予定者の過去に従事した業務実績について1件記載すること。</li> <li>・他の経営コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の協力を得て、業務を実施する場合は、</li> </ul>   |

|  |   |
|--|---|
|  | 備考欄にその旨を記載するとともに、再委託先又は協力先及びその理由(企業の技術的特徴等)を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。<br>・記載様式は様式-4とする。 |
|--|---|

## 5 参加表明書等の提出方法、提出先及び受付期間

### (1) 提出方法

参加表明書等は、持参により提出すること。

### (2) 提出先及び受付期間

#### ア 提出先(受付担当)

〒658-0073 神戸市東灘区西岡本3丁目20番1号

総務部総務課契約係(本庁舎3階) TEL: 078-431-1902

イ 受付期間 公告の日から令和4年12月26日(月)まで(土曜日、日曜日及び祝日を除く。)毎日午前9時00分から午後5時00分まで(午前11時30分から午後1時30分までを除く。)

## 6 参加表明後の流れ

### (1) スケジュール

本業務の契約締結までの日程については、次のとおり予定している。

| 項目                 | 日程               |
|--------------------|------------------|
| 参加表明書等の受付及び提案説明書配付 | 公告の日～12月26日(月)   |
| 質問受付               | 公告の日～12月28日(水)   |
| 質問への回答             | 1月4日(水)予定        |
| 提案書の受付             | 1月5日(木)～1月17日(火) |
| 受託候補者の特定           | 1月20日(金)予定       |
| 契約締結               | 1月23日(月)予定       |

### (2) 提案説明書の配付

参加資格を満たしている参加表明書等の提出者に対して、企業団から提案説明書を配付する。

### (3) 受託候補者の特定方法

提出された参加表明書等及び提案書に対して、企業団において設置する「評価委員会」で一定の評価基準に基づく審査を実施し、最も優れた提案者を受託候補者として特定する。ただし、参加表明時において、資格要件や必要書類など参加表明書等に不備があった者は失格となり、提案書の評価は行わない。

## 7 契約に関する条件

契約金額（消費税及び地方消費税の額を含む。）が200万円を超える場合には、業務受託者が暴力団等でないこと等についての誓約書等を契約締結以前に提出すること。

#### 8 その他の留意事項

- (1) 本契約案件に関して作成する書類等について、使用する言語は日本語とする。
- (2) 委託業務の内容に係る説明会等を行わない。
- (3) 参加表明書等の作成及び提出に関する費用は、提出者の負担とする。
- (4) 参加表明書等に虚偽の記載をした場合には、提出された参加表明書等を無効とする。
- (5) 提出された参加表明書等は返却しない。また、提出された参加表明書等は受託候補者の特定以外には使用しない。
- (6) その他本書に記載のない事項、質問事項等については、5(2)に記載した受付担当に問い合わせること。
- (7) 契約を締結した者は、本業務委託の一部について締結する再委託契約及びその他のこの契約の履行に伴い締結する契約（以下「再委託等」という。）を締結する場合において、その契約金額（同一の者と複数の再委託等を締結する場合は、その合計金額）が200万円を超えるときには、その相手方が暴力団等でないこと等についての誓約書を提出させ、当該契約書の写し（「暴力団排除に関する特約」第3項の規定により、この項に準じて再委託等に定めた規定により提出させた誓約書の写しを含む。）を企業団に提出すること。
- (8) 公募型プロポーザルに参加しようとする者は、評価委員会の委員との間に利害関係がなく、本契約案件の受託候補者特定の公表までの間において、本契約案件に関して、評価委員会に直接及び間接を問わず、自らを有利に又は他者を不利にするように働きかけることを禁ずるものとし、この禁止事項に抵触したと認められる場合は、参加資格を失うことがある。

# 参加表明書

令和 年 月 日

阪神水道企業団 企業長 様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名 印

下記業務の提案書に基づく選定に参加したいので、これに必要な書類を提出します。

## 記

1 公 告 日 令和4年12月 日

2 業務名称 「阪神水道企業団経営戦略2024策定支援業務」

担当部署  
担 当 者  
T E L  
F A X  
E - m a i l

# 誓 約 書

令和 年 月 日

阪神水道企業団 企業長 様

住 所  
商号又は名称  
代 表 者 名

印

「阪神水道企業団経営戦略2024策定支援業務」の公募型プロポーザルの参加申込みを行うに当たり、同業務に関する阪神水道企業団公告に記載されている参加資格要件を全て満たしていることを誓約いたします。

なお、企業団より参加資格要件に関して必要な書類の提出を求められた場合には、速やかに必要書類を提出いたします。

また、提案説明書受領後において、参加資格要件のいずれかを満たしていないことが判明した場合、企業団が行う措置（参加資格の取消し、契約解除等）に従います。

## 過去5年の業務実績

提出者氏名 ( )

|                 |  |  |  |
|-----------------|--|--|--|
| 業務名称            |  |  |  |
| 契約金額<br>(消費税等込) |  |  |  |
| 履行期間            |  |  |  |
| 委託者名            |  |  |  |
| 業務の概要           |  |  |  |

※過去5年に、水道事業経営に関する調査検討及び分析業務又はコンサルタント業務を受託し、実施した実績を3件記載すること。

※業務の概要については、できるだけ具体的に記述すること。また、業務の内容がわかる成果品の一部（概要版）又は全部を別途提出すること。

## ・ 配置予定者の経歴等

|             |       |        |      |
|-------------|-------|--------|------|
| ふりがな<br>①氏名 | ②生年月日 |        |      |
| ③所属・役職      |       |        |      |
| ④保有資格       |       |        |      |
| ・           | 登録番号： | 取得年月日： |      |
| ・           | 登録番号： | 取得年月日： |      |
| ・           | 登録番号： | 取得年月日： |      |
| ⑤業務経歴       |       |        |      |
| 業務名         | 業務の概要 | 委託者名   | 履行期間 |
| TECRIS登録番号  |       |        |      |

注1：資格を証する書面の写しを添付すること。

注2：再委託する場合も同様に提出すること。

## ・ 業務実施体制

| 分担業務の内容 | 再委託先又は協力先及びその理由（企業の技術的特徴等） |
|---------|----------------------------|
|         |                            |
|         |                            |

注1：業務の分担を行っている場合には記載するものとする。

注2：他の経営コンサルタント等に当該業務の一部を再委託する場合又は学識経験者等の協力を受けて業務を実施する場合のみ記載するとともに、再委託先又は協力先、その理由（企業の技術的特徴等）を記載すること。ただし、業務の主たる部分を再委託してはならない。